

予算クイズ

1面から

1 暮らし

答②③

消費税は、所得の低い人ほど負担の重い税制であるにもかかわらず、自公政権は手をつけず、法人所得は3年連続で過去最高更新なのに大企業には減税。自民党が企業から、団体献金を受け取りながら、大企業優遇税制を進めてきた結果がこれ。ガソリン補助金を昨年12月、今年1月と段階的に縮小、物価全般に影響。年金支給額は物価高に追いつかず、実質0・8%減に。

2 食料

答②③

農家の所得・価格の保障など生産体制強化が求められる。高額の療養費の月額負担上限引き上げ計画を強行すれば、治療をあきらめざるを得ないなど、いのちの選択」につながる。20代がん患者は「子どものために少しでも生きたいが、死ぬことを受け入れ、子どもの将来のためにお金を残す方がいいか」と。国が命を追い詰めている。反対の声がひろがり、政府は「修正」を検討しているが、大幅負担増に変わりはない。実施されれば795万人、国民15人に1人が負担増となる。

3 社会保障

答①②③

「負担軽減」というのが、実際は全世代への自己責任押し付けがすむ。高額療養費の月額負担上限引き上げ計画を強行すれば、治療をあきらめざるを得ないなど、いのちの選択」につながる。20代がん患者は「子どものために少しでも生きたいが、死ぬことを受け入れ、子どもの将来のためにお金を残す方がいいか」と。国が命を追い詰めている。反対の声がひろがり、政府は「修正」を検討しているが、大幅負担増に変わりはない。実施されれば795万人、国民15人に1人が負担増となる。

4 教育

答③

教員の時間外勤務は、持ち帰り仕事を含めて月平均で「約96時間」(全教2023年調べ)。約50年前の「8時間」と比べても現状の異常さがわかる。長時間労働は教員の健康を脅かし、なりて不足も加速させている。現場が強く求めているのは教職員定数の拡充だが、今年度予算では「少子化」を口実に8757人もの削減が盛り込まれた。自民党、公明党が政権復帰で予算を編成した13年度以降の定数削減は合計で4万人に迫る。教育学研究者らは、「長時間勤務に歯止めをかけるには教員一人あたりの持ちこたえ数を減らすしかない」「少子化でも教員は増やす必要がある」と、段階的に教員を増やす試算を出している。

5 インフラ

答③

下水管が原因の道路陥没は年間約2600あり、40年以上の老朽下水管で急増。下水管整備は高度経済成長期に都市部から進み総延長49万キロ。そのうち50年超の水道管は3万キロ(21年度末)。さらに2040年には20万キロに急増する。水道、橋、トンネルなどインフラの老朽化が加速的に進む中、専門職も財源もない自治体任せで、対策の予算は今年度比1・2倍の9327億円。水道料金値上げなど住民負担ではなく国の抜本的な財政支援をおこなうべき。

7 ジェンダー

答①

性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターは、被害直後から緊急避妊薬の処方や性感染症検査、証拠採取、相談・カウンセリング、警察への同行、弁護士紹介など、「医療や心理的支援、法的支援を1カ所で提供」としているが、内閣府の予算はわずか全国54カ所で5億円。しかも医療機関拠点のセンターは全国で12カ所のみ、医療スタッフは補助の対象から外されている。

9 武器取引

答②

防衛省は自爆型ドローン310機の導入を計画。実証試験では、9機種候補のうち5機種がイスラエル製。機種の選定にあたり、防衛省は「公平性の確保」を強調しているが、イスラエルのガザ地区での軍事作戦を巡り、スペインやコロンビアなどはイスラエルとの武器取引の停止を決定した。日本国内でも、伊藤忠商事がイスラエルの軍需企業との契約を打ち切るなど、一部企業が対応。「国防」の名のもとにジェノサイドに加担する行為は許されない。

6 防災

答②

「防災庁」設置に向けた倍額の予算というが、わずか146億円。避難所に送る物資調達や輸送準備に27億円、トイレレターやキッチンカー、民間ボランティア団体の「登録制度の構築」等を検討。公助でなく、共助の民間ボランティア頼み。同じく地震大国のイタリアは、災害関連の国家予算は約3000億円。

8 軍事費

答③

政府は軍事費について「5年間で43兆円」を目指す。憲法第94条 国の財政を処理する権限は、国会の議決に基いて、これを行使しなければならない。

低すぎる日本の農業予算

国	農業予算の推移 (1980年比)
日本	3分の2に減 (3.6兆円 → 2.3兆円)
米国	7.5倍 28.6兆円
EU(欧州連合)	4.7倍 6.9兆円

厚労省の高額療養費引き上げ案
月額負担上限額の8万100円から
年収370~510万円は8万8200円
年収510~650万円は11万3400円
年収650~770万円は13万8600円

「長時間勤務に歯止めをかけるには教員一人あたりの持ちこたえ数を減らすしかない」「少子化でも教員は増やす必要がある」と、段階的に教員を増やす試算を出している。

「国防」の名のもとにジェノサイドに加担する行為は許されない。

憲法第94条 国の財政を処理する権限は、国会の議決に基いて、これを行使しなければならない。

女性ニュース

2025. 2. 15

政府調査、選択的別姓なし

内閣府は2月4日、男女共同参画社会に関する世論調査を発表した。夫婦の名字・姓については(1)意識、(2)「旧姓使用の希望」の質問のみ。通称として「使いたい」43.3%、「使いたくない」55.2%となった。今国会の焦点の一つとなっている「選択的夫婦別姓」は設問から除外。「所管政策の範囲外」とするが、「意図的」「誘導的」との批判を免れない。共同通信が1月25、26日におこなった調査では選択的夫婦別姓制度の導入に賛成59.4%、反対32.7%だった。

米兵の性暴力終わりに



再発防止を求める沖縄県民大会(昨年12月)実行委員会のメンバーが6、7日、上京し、内閣府、外務、防衛、子ども家庭庁、各政党に要請。国会内での議員・市民集会では、昨年問題発覚以降も米兵の性暴力は続き、通報体制も守らない政府に怒りの声が続ぎ。久手堅幸子新婦人沖縄県本部会長のリードで唱和し、「なかったことにしない」と決意を固めた。

万博遠足不参加ひろがる

4月開幕予定の大阪・関西万博に子どもを学校単位で無料招待する事業について、交野市、吹田市、熊取町、島本町の全校、大阪市内でも不参加が広がっている。会場となる夢洲はごみ最終処分場で、メタンガスが今も1日2ト発生、爆発の可能性や熱中症、交通渋滞など安全でないと判断。カジノありきの万博中止をと1日、16回目の「あかんやろ!カジノ女性パレード」がおこなわれた。

米大統領「ガザ所有」

トランプ米大統領が4日、ガザ地区を「所有する」と驚くべき主張をしたことに、パレスチナ・中東諸国、国連やドイツ、フランス、イギリス、中国など世界中から「国連憲章、国際法に明白に違反」と反発と非難がまきおこっている。「2国家解決」という国際合意と国際秩序を脅かすもの。批判の態度表明すらない日本政府の卑屈な姿勢が浮かび上がり、日米首脳会談での石破首相の発言が問われる。

新日本婦人の会中央本部
事務局員募集

☆条件 会員であること
通勤可能な方

☆募集人員 若干名
履歴書、応募理由(800字程度)を郵送してください。書類選考後、詳細は連絡します。

〒112-0002東京都文京区小石川5-10-20 ☎03-3814-9141

国会 スポット

■裏金事件参考人招致拒否 2月4日、衆議院予算委員会の理事会が開かれ、参考人招致を議決された旧安倍派会計責任者の出席拒否が報告された。国会の議決は重く、非公開も含め改めて招致に応じるよう文書で要請。新婦人は5日の国会行動で「金権腐敗政治一掃を求める請願署名」を4826人分提出した。

■保育基準と賃金の改善を 「よりよい保育を!実行委員会」は5日、予算の大幅増額、配置基準改善の完全実施を求め、署名提出・国会大行動を開催。子ども政策に関わる国会議員、子ども家庭庁に要請し、署名は累計69万2000(うち新婦人7839)となった。

■性暴力被害者の支援を 存続の危機にある大阪の病院拠点型性暴力救援センター「大阪SACHICO(サチコ)の存続と発展を願う会」が5日、国会内で政府と懇談し、支援センターへの予算拡大、包括的性教育の実施などを要請した。